

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 2819 URL https://www.ebarafoods.com

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森村 剛士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画統括本部長 (氏名) 粟野 裕 TEL 045-226-0238

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10, 881	2. 2	743	△19.6	819	△20.3	546	△19.8
2023年3月期第1四半期	10, 649	0. 7	924	△9. 7	1, 028	△2.3	681	△3.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 785百万円 (△6.9%) 2023年3月期第1四半期 843百万円 (24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	55. 70	_
2023年3月期第1四半期	69. 23	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	44, 136	31, 522	71. 4	3, 212. 89
2023年3月期	43, 152	30, 933	71. 7	3, 152. 80

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 31,522百万円 2023年3月期 30,933百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2023年3月期	_	20.00	_	20.00	40.00		
2024年3月期	_						
2024年3月期(予想)		20.00	-	20.00	40. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	i i i i i i i i i i i i i i	経常和	i i i i i i i i i i i i i i	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	44, 000	1. 3	1,500	△49.5	1,600	△49. 7	1,000	△54. 1	101.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
 - (注)詳細は、添付資料 P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事 項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 4 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	10, 468, 710株	2023年3月期	10, 468, 710株
2	期末自己株式数	2024年3月期1Q	657, 345株	2023年3月期	657, 345株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	9, 811, 365株	2023年3月期1Q	9, 839, 258株

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判 断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は 様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	ç
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
	(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社グループは、新価値創造による企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5ヵ年の中期経営計画「Unique 2023 ~エバラらしさの追究~」を推進しております。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「"エバラらしく&面白い"ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益強化を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日~6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動に回復の兆しが見られた一方、緊迫した世界情勢や物価の上昇により、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、108億81百万円(前年同期比 2.2%増)となりました。

食品事業の業務用商品は、外食店の来店客数が回復基調となったことにより、好調に推移しました。家庭用商品は、2023年2月に新商品を発売した『プチッとうどん』が売上を伸長させたことに加え、『すき焼のたれ』の価格改定前の需要増加もあり、堅調に推移しました。利益面につきましては、原材料価格及び資源価格高騰に伴う売上原価の上昇により、営業利益は7億43百万円(前年同期比19.6%減)、経常利益は8億19百万円(前年同期比20.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億46百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業の売上高は90億95百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(家庭用商品) 前年同期比 增収

- ・肉まわり調味料群につきましては、『焼肉のたれ』の価格改定影響等により、前年同期の売上を下回りました。
- ・鍋物調味料群につきましては、『すき焼のたれ』における価格改定前の需要増加のほか、『プチッと鍋』が年間 定番商品としての商品訴求を実行した成果もあり、前年同期の売上を上回りました。
- ・野菜まわり調味料群につきましては、野菜価格の高止まりの影響を受け、『浅漬けの素』を中心に前年同期の売上を下回りました。
- ・その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』が価格改定影響を受けるも、『プチッとうどん』の新商品が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

(業務用商品) 前年同期比 増収

- ・外食店の来店客数が回復基調にあり、肉まわり調味料群、スープ群、その他群の各群において売上が伸長しました。
- ・海外現地法人の業務用商品の売上増や為替影響が増収に寄与しました。

<物流事業>

幹線輸送の需要減少が見られるなか、共同配送取引や既存顧客との取引拡大施策が奏功し、物流事業の売上高は16 億66百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

<その他事業>

広告宣伝事業及び人材派遣事業ともに新規顧客の獲得を進めるも、一部顧客の取引が終了した影響により、その他事業の売上高は1億18百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業名称及び商品群名		業名称及び商品群名	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前期比 (%)
食品事業			8,870	9, 095	2. 5
	家庭用商	 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	6, 919	6, 956	0.5
		肉まわり調味料群	3, 561	3, 512	△1.4
		鍋物調味料群	1, 133	1, 192	5. 2
	野菜まわり調味料群 その他群		1,068	995	△6.8
			1, 156	1, 256	8. 7
	業務用商	 新品	1, 951	2, 138	9. 6
		肉まわり調味料群	725	750	3. 5
		スープ群	701	792	13. 0
		その他群	524	596	13. 6
物流事業			1,654	1,666	0.7
その他	事業(広	告宣伝事業、人材派遣事業)	124	118	△4. 7

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ9億84百万円増加(前期比2.3%増)し、441億36百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、その他流動資産の増加があるものの、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少(前期比0.5%減)し、293億41百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億23百万円増加(前期比8.2%増)し、147億94百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加(前期比3.2%増)し、126億13百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金、未払法人税等の減少があるものの、支払手形及び買掛金、賞与引当金、その他 流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加(前期比4.2%増)し、86億61百万円となりま した。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ44百万円増加(前期比1.1%増)し、39億51百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産額につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加(前期比1.9%増)し、315億22百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.4%(前期末は71.7%)、1株当たり純資産額は3,212円89銭(前期末は3,152円80銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少し、168億17百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億14百万円(前年同四半期は9億77百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において8億19百万円獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億78百万円(前年同四半期は5億21百万円の使用)となりました。これは主 に、有形固定資産の取得による支出12億31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、91百万円(前年同四半期は1億2百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1億91百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位		百万円)	
(•	L / 2 1/	

		(単位・日ガロ)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18, 502	17, 741
受取手形及び売掛金	7, 501	7,878
商品及び製品	1, 689	1,771
原材料及び貯蔵品	838	802
その他	953	1, 153
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	29, 480	29, 341
固定資産		
有形固定資産		
土地	3, 391	3, 407
その他(純額)	5, 782	6, 777
有形固定資產合計	9, 173	10, 184
無形固定資產	286	273
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 965	2, 122
繰延税金資産	1, 355	1,308
その他	908	923
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4, 211	4, 336
固定資産合計	13, 671	14, 794
資産合計	43, 152	44, 136

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 681	5, 183
短期借入金	_	100
未払金	1, 688	1,068
未払法人税等	544	309
賞与引当金	411	708
役員株式給付引当金	27	32
その他	958	1, 259
流動負債合計	8, 311	8, 661
固定負債		
退職給付に係る負債	3, 416	3, 462
資産除去債務	304	304
その他	185	184
固定負債合計	3, 906	3, 951
負債合計	12, 218	12, 613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 387	1, 387
資本剰余金	1,657	1,657
利益剰余金	28, 701	29, 051
自己株式	$\triangle 1,584$	△1,584
株主資本合計	30, 161	30, 511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460	564
為替換算調整勘定	316	446
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 4$	0
その他の包括利益累計額合計	772	1,011
純資産合計	30, 933	31, 522
負債純資産合計	43, 152	44, 136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(中位・日辺11)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10, 649	10, 881
売上原価	6, 343	6, 721
売上総利益	4, 306	4, 159
販売費及び一般管理費	3, 381	3, 415
営業利益	924	743
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	19
売電収入	13	11
持分法による投資利益	2	2
為替差益	67	39
その他	7	5
営業外収益合計	111	82
営業外費用		
支払利息	0	0
売電費用	5	5
その他	1	0
営業外費用合計	7	5
経常利益	1, 028	819
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益	1,028	819
法人税等	347	272
四半期純利益	681	546
親会社株主に帰属する四半期純利益	681	546

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

()) / LL.			m \
(単位	٠	\vdash	ш١
(- -11/			11/

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)当第1四半期連結累 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)四半期純利益681その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定38120	
その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 38	Lβ
その他有価証券評価差額金 38	546
為替換算調整勘定 120	104
	130
退職給付に係る調整額 3	4
その他の包括利益合計 162	239
四半期包括利益 843	785
· (内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益 843	785
非支配株主に係る四半期包括利益	_

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1, 028	819
減価償却費	252	241
固定資産除却損	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	321	297
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	52
受取利息及び受取配当金	△20	$\triangle 22$
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 2$	$\triangle 2$
売上債権の増減額(△は増加)	△248	△347
棚卸資産の増減額(△は増加)	△112	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	381	494
未払消費税等の増減額(△は減少)	31	92
未払金の増減額(△は減少)	△408	△549
その他	10	△74
小計	1, 287	971
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	$\triangle 0$	$\triangle 0$
法人税等の支払額	△329	△478
営業活動によるキャッシュ・フロー	977	514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	0	1
定期預金の預入による支出	$\triangle 6$	$\triangle 6$
投資有価証券の取得による支出	△28	$\triangle 3$
有形固定資産の取得による支出	△439	$\triangle 1,231$
無形固定資産の取得による支出	△55	△47
その他	6	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521	△1, 278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	100
配当金の支払額	△202	△191
自己株式の取得による支出	△135	_
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加) 加)	135	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△91
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424	△773
現金及び現金同等物の期首残高	15, 765	17, 590
現金及び現金同等物の四半期末残高	16, 190	16, 817
ATTENDED TO THE TOTAL TO	10, 190	10,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2021年12月13日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、2022年4月1日から2022年6月30日までに自己株式46,200株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が135百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,581百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	A ⇒1	
	食品事業	物流事業	計	(注)	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	8, 870	1, 654	10, 524	124	10, 649
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_		_
計	8,870	1,654	10, 524	124	10, 649
セグメント利益又は損失(△)	1,077	30	1, 108	△7	1, 100

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を 集約しております。
 - 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	1, 108
「その他」の区分の損失 (△)	△7
全社費用 (注)	△176
四半期連結損益計算書の営業利益	924

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	∧ ⇒1
	食品事業	物流事業	計	(注)	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	9, 095	1, 666	10, 762	118	10, 881
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_	_	_
計	9, 095	1,666	10, 762	118	10, 881
セグメント利益又は損失(△)	895	23	918	△11	906

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を 集約しております。
 - 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	918
「その他」の区分の損失 (△)	△11
全社費用 (注)	△163
四半期連結損益計算書の営業利益	743

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。